

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル 電話(03)3377-4649

FAX(03)3299-5367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 東京労金本店 No.1154163

購読料 月額 600円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

沖繩知事選結果と自・自連合 上野 建一……………2

国鉄「民営化」でなぜ銀行の「国営化」? ……………3

―ふくらみつつける国の借金―

現代資本主義と「大恐慌」の可能性 滝野 忠……………4

―「マネー経済」(信用制度)を中心に(一)―

歴史認識の確立と友好親善活動の強化を 横堀 正一……………8

―千葉県朝鮮総聯役員虐殺放火事件が示すもの―

パンフ『俺たちを職場に戻せ』ご購入のお願い ……………10

◇労働組合大会の特徴―総括編(下)◇

労働運動強化の課題 編集部……………11

国鉄マンの伝統よ、雪のように輝いてあれ 佐野 周二……………14

―「連帯する会」呼びかけ人・山田洋次監督が激励―

“変節”は罪である ……………15

読者からのおたより ……………16

編集部だより ……………16

旬刊 社会通信

NO. 721

一九九八年二月一日号

一九九八年二月一日発行
(毎月一日・二日・三日三回発行)

沖繩知事選結果と自・自連合

沖繩反基地闘争の一層の強化を 沖繩の知事選は僅かの得票不足で大田現知事が敗れたが、安保・沖繩のたたかいが敗北したわけではなく、自民党と財界の自由党、公明党を巻き込んだ策略（「経済振興」という利益誘導と金の力）が功を奏したということである。新知事の稲嶺恵一氏の「公約」である基地の県内移設が県民に受け入れられたわけでもない。沖繩県民の七〇%近くが今も基地はアメリカに還つてもらふことに賛同しているのである。稲嶺新知事は、普天間基地の移転先として沖繩本島北部がよいと言明しているが、移転先と想定されている宣野座村と東村などの候補地はいずれも地元住民は強く反対をしているのである。稲嶺氏の当選で思い上がった自民党政府は十九日の日米首脳会談で沖繩基地問題と新ガイドラインを含めた日米軍事同盟の強化・発展を共同声明の中に大きく打ち出すであろう。

沖繩の米軍基地縮小・撤去のたたかいは、大田県知事を先頭とした過去八年間のたたかいのうえに、新たな大衆闘争・共同闘争として、護憲派全体の責任で進まなければならぬことになったわけである。大田知事の二期八年間の反基地闘争への指導性と戦争反対と平和運動の実績は高く評価されなければならない。大学教授出身の大田氏の「理論と実践」にわれわれは学び、これからの反安保のたたかいに生かさなければならぬ。基地を認め国内移転の立場に立つ朝日新聞の社説ですら「過重な基地に苦しむ沖繩の現状を本土と世界に訴えた大田氏の思いを正面から受け止めて」といつている。この知事選における敗北が、改憲勢力に勢いをつけさせることのないよう反撃の体制をより強くつくりあげることが護憲派全体の任務であろう。

自・自連合のもたらす政治 沖繩知事選の勝敗を分けた僅かな票差は、事実上の「自民、自由、公明三党連合の波及効果」である。「商品券」によって野党共闘を捨てた新「公明党」は、沖繩知事選では自由投票であった。前回は大田支持であったことを考えると、明らかに内容は稲嶺自民支持である。自民党は野中官房長官を中心に「打倒大田」のために、水面下のいろいろの策謀を一年数ヶ月前から推進してきている。上原康助社民党代議士（当時）の知事候補擁立工作をはじめ、マスコミや財界筋からの「沖繩の不況は大田県政の政府との対立のせい」「自民党系なら経済振興によって沖繩の景気は良くなる」など具體的戦術にも力を入れてきている。

しかし、稲嶺新知事は何が出来るのであろうか。沖繩基地の解決はできず、せいぜい国の予算から沖繩経済振興と称して公共事業費を比較的には沖繩に多くもってゆこうということであろう。しかしそれは沖繩の建設業を少し活気づかせるだけで、県民犠牲は続くことになる。しかも公共事業への予算の投入は、いわゆる日本のトップクラスのゼネコン救済のためのものであって中小企業には関係ないものである。

自民党と自由党の連立内閣をめざしての協議（というよりも駆け引き）の基本は、新自由主義という国家主義、民族主義のイデオロギーによる「政界再編」にある。「国家、歴史観の共通する勢力で安定政権をつくらねばならない。保守勢力と、市民勢力は相いれない」と旧陸軍の高級参謀で現在は財界の相談役になっている瀬島龍三氏が小渕首相に最近

ハッパをかけたと報道されている。「市民勢力」とは民主党のことらしい。今日のオール保守政治勢力を、新自由主義Ⅱ国家主義イデオロギーの路線で固めようというのである。反新自由主義の主体(党と労組)の強化で国民的運動を盛り上げ反撃に転じなければ、憲法は守れない。

(上野 建一)

国鉄「民営化」でなぜ銀行の「国営化」?

—ふくらみつつける国の借金—

恐慌で六兆円の税金不足

大蔵省は十一月二日、九八年度上半期(四〜九月)の一般会計税収(税金と印紙収入)を発表した。この数字はじつにおもしろい。おもしろい、というのは今では国民の八〇%を超える労働者への「税のとりたて」がさらに激しく強くなることをはっきりと示す。

景気が悪くなれば労働者の賃金は減り、失業者がふえる。だから「源泉分」(労働者の所得税等)、「申告分」(小零細企業主他)の所得税は落ち込む。企業が払う法人税(法人所得税、法人住民税)も企業収入が落ちれば減る。不動産、株式、贅沢品(絵画、宝石)も不況で売買高は落ち込み減価するばかりか、実際は恐慌で取り引きは中断される。だから、相続税、地価税、有価証券取引税(株等の売買にかかる税金)は落ち込む。株式、土地売買は、業者(証券会社、生保、投資信託会社)以外では、「塩漬け」、「凍結」の状態にある。

税収はこうして、めちゃくちゃな減少となった。所得税マイナス一五・四%、法人税マイナス二一・九%、相続税マイナス一八・五%、すさまじいのは地価税マイナス四〇・七%、有価証券取引税マイナス六〇・七%。ふえているのは消費税二一・一%、たばこ税七・二%、揮発油税三・五%、自動車重油税〇・六%の四項目。興味深いことは、それらは、いずれも大衆課税であることである。

九八年度予算に予定された税収は一〇%も減り、会計年度(九八年四月〜九九年三月)で六兆円以上も不足することが、ほぼ決定的となった。大量の国債発行が必至である。

すでに八兆円強が投入

こんなに状況にもかかわらず、政府自民党、野党は銀行救済に六〇兆円を投入、さらに景気回復のためにと十一月臨時国会では一〇兆円を超える緊急経済対策が実施される。七〇兆円余が財源のメドもなくばらまかれる。ここには七千億円の「商品券」ばらまきも含まれる。

銀行救済にはすでに北海道拓殖銀行、木津信用金庫に一兆六一六億円が投入、さらに北海道拓殖銀行に一兆八千億円が投入された。総額は三兆四一一三億円である。十一月二日、特別公的管理となった、つまり国有化された日本長期信用銀行には、三月、倒産するはずないと一七六六億円が投入されたが、九月の検査では倒産(債務超過)が判明。十月二三日には三兆円が投入され、それでもまだたりないと、十一月四日には四千億円が投入された。三月、日本長期信用銀行に一八〇〇億円の資金が投入されたとき、この他の都市銀行等二二行に一兆八千億円の国家(税金)資金が投入されているから、この半年で八

兆一六六億円もの金が投じられたことになる（拓銀・木津信用銀行一兆六一六六億円、拓銀一兆八千億円、長銀他二一行への資金投入一兆八千億円、長銀三兆円、さらに四千億円）。兆円、億円との金額は労働者にとって理解不能の数字である。生涯賃金（高卒四二年勤続、大卒三八年勤続）は名目で二億円± α であり、子供の養育費に一人二〜三千万円、住宅取得に最低でも三〜四千万円かかるのであるから、親の財産を受け継いだ人、あるいはケチに徹する人以外、生涯賃金で老後を楽しめる人はいない。私たち労働者の金銭感覚は、百円から千円で、一万円札くずすとはやいわよね、というのが生活実感なのだから。

今年の赤字国債は三五兆円超に

政府は、このように、「財政が赤字だ、たいへんだ」といいながら平然と赤字をたれ流す。こうして、社会保障負担がたいへんだから「受益者負担は当然」と臆面もなくいい「これからの税財源は消費税」といつてはばからない。この不況期、消費税だけは二%アップもあつて二一・一%も伸ばしているのだから、消費税のさらなるアップへの誘惑は大きくなることはあれ、小さくなることは絶対にない。

大不況と政府の大銀行への肩入れが財政赤字を拡大する一方だ。九七年末の国債残高は二八五兆円。九八年にどれだけ借金かふやされたのか。九八年度の国債発行高は二一兆七千億円であつた。これに①九七年度歳入欠陥分一兆五六百億円、②第三次緊急経済対策分六兆円、③九八年度税収不足分六兆円超となり、一四兆円以上が追加され、総額三六兆円となる。この結果、九八年末の発行残高は三三〇兆円ちかくにも達する。

この他、六〇兆円もの税金が銀行救済に使われるのだから、そして北海道拓殖銀行、長銀に六兆円以上が投じられ、それは戻ってきそうもなく、そしてそれは最後は国債で処理されることになるのだから、国の借金はふくらむ一方である。

(T)

現代資本主義と「大恐慌」の可能性

はじめに — 「マネー経済」（信用制度）を中心に (一) —

「恐慌」、絶えて久しい言葉である。「恐慌とは何か」と問われ、正確に答えられる人はまずいない。一九四五年いこうのドル体制、「国家独占主義体制」下、恐慌はすっかり形を変えた。一九二九年に端を発した世界大恐慌、昭和金融恐慌を知る人も少なくなった。

マルクス、エンゲルスの古典「共産党宣言」や「空想から科学への社会主義の発展」では、「物価の下落」、「生産の崩壊」、「大量失業」、「投げ売り」、「信用の全面的破壊」等々がいわれる。しかし過去五〇年余、大不況、恐慌的状态といわれた状況下でも、物価は上がりつづけた。その典型が一九七〇年代、世界を襲った「スタグフレーション」（不況下での物価高騰）である。

恐慌は姿を変えてしまったのである。その背景には、現代資本主義が、独占的大企業の支配による諸商品価格の独占価格への移行、対社会主義戦略の一環としての福祉国家論、労働組合の力があつた。一九八〇年代からの資本のグローバルゼーションによる新たな世界市場争奪戦によるメガ・コンペティション（大競争）と社会主義崩壊による世界資本主

義市場の拡大、労働組合・社会主義政党的「一時的」衰退、すさまじい技術革命（ME化・情報化）、さらに金融信用制度・貨幣市場の急膨張、いわゆる「マネー経済（投機）」と実体経済（生産資本）のかいりである。

現代の帝国主義とは、以上の要素を内包する海外直接投資を基軸とする資本の再生産構造にある。一九世紀、イギリスを世界の工場とする資本主義は、原材料確保、重化学（鉄鋼・石炭）工業への資本投資（外貨）を中心に、過剰資本は領土的拡張と呼応して流れた。一九世紀後半から二〇世紀にかけ、重化学工業は、古典的（自由主義時代）資本主義の景気循環（景気拡大↓恐慌↓不況）の様相を一変させ、長期の不況となってあらわれた。

この過程は、従来の資本主義的蓄積メカニズムを一変するものと、当時のマルクス主義者（カウツキー、ベルンシュタイン、ヒルファディング等）に受けとめられ、レーニン、ローザ・ルクセンブルグといった革命家との間で、さまざまに資本蓄積論争、つまり過剰資本にもとづく恐慌論をめぐる論争が展開された。

現代でもこの論争は形を変えつづいている。一九二九年恐慌いらい、大恐慌は姿を消したかのように言われた。現代資本主義は①ニューエコノミー論―世界経済を主導するアメリカ経済は、ついに経済の新しい管理経営様式を発明し、景気循環の制約、つまり恐慌を克服したとする見解、②信用制度・市場管理システム万能論―マネー経済、金融経済は、セーフティ・ネット（金融危機管理システム）の成長で、年金制度についても年金ファンド（資金）を資本市場で投資すれば高い収益がもどってくるという見解、③グローバリゼーション、あらゆる国が資本の国際化の現実に自国を適応しなければならなくなったとの見解、に席卷（せつけん）された。

この波に飲み込まれ、以上の見解の矛盾が表面化し始めた時、無手勝流に「金融自由化」（金融ビッグバン）に向かったのが、日本の大蔵省・金融資本であった。この代償は大きかった。昨年のちょうど今ごろ、大金融資本の一角を占めた北海道拓殖銀行、山一証券があつという間もなく沈没。次はどこかとの疑心暗鬼のなか、日本長期信用銀行が倒産した。

流動的な世界経済動向

この前後、世界の金融当局者は、日本政府の金融政策に同情を示していた。アングロサクソンのアメリカ、イギリスは互いに手を取り、一九八〇年代半ばには金融自由化を達成し、ロンドンを国際金融市場の中心とした。今や、イギリス資本主義を支えるのはすべて外国資本でその中心はアメリカであり、ロンドン市場はアメリカの経済繁栄に支えられているといつて過言でない状態となった。大陸、ヨーロッパ諸国は、来年一月一日の欧州通貨統合を目前に、どうしてヨーロッパ経済圏を強めるかが焦点となった。昨年来のヨーロッパ諸国の総選挙は、これを実質的な焦点としておこなわれたのだ。ヨーロッパ主要国がすべて従来の社会主義政党を中心とする政党になったのは、対アメリカに「ヨーロッパ中心」をすえたことにある。

イギリス労働党は社会民主主義の政党でない（詳細は『ブレアのイギリス』、P.H.P.新書）。他方大陸ヨーロッパのフランス社会党、そしてあらたに成立したドイツの社民党プラス緑の党政権はアングロサクソンの世界支配に異議を表明するにとどまらず、グローバリズムの時代に抗し、従来の福祉国家論を擁護する。また、イタリアでは旧共産党主流の

左翼民主党は社会民主主義の枠を飛び越え、政権に参加することによって自らの存在感を示そうとしている。イタリア共産党右派（左翼民主党）は、こころ、二年のあいだに、旧キリスト教民主党、そしてあらたに生まれた保守党に併呑されていくであろう。いずれにせよユーロ（ヨーロッパ通貨統合）の発足で、アングロサクソンのドルとの対立はより強まることは必至であり、日本の円も対抗上、円圏創設に流れとして動かざるをえない。それは、近い将来のドルの下落—アメリカは一兆三千億ドルの世界最大の借金国、貿易収支の大赤字（一九九八年度は二千億ドル、八九年度は三千億ドル）—で入超国は日本と中国・台湾だから、貿易・経済戦争は、「政治戦争」をもたらさずにはおかない。

「マネー経済」の膨脹

現代資本主義の最大の特徴は次の諸点にある。

一、一九七〇年代半ばに、世界経済はOPEC（石油輸出国機構）のオイルダラーの発生と、ニクソンの金・ドル交換停止にもなう変動相場制移行とともに国際（インターナショナル）経済からグローバル（トランスナショナル）経済へと代わったこと。

二、グローバル経済を動かすものは、財・サービス（実体経済）の貿易ではなく、資本の（マネー経済）移動である。資本は自らの論理（価値・利潤の最大増殖）にしたがって移動する。

三、経済と国家の関係は、したがって、国家の財政・金融政策は、グローバルな金融資本市場を能動的に動かすというより、それらの動きに対応して反応するということである。

これらを如実に示したのが、一九九〇年代いこうの「部分的な世界恐慌」、つまり、一九九四年のメキシコ通貨危機、一九九七年のアジア金融恐慌、一九九八年のロシア経済の破綻、ブラジル通貨危機であった。その背景に一九九〇年いこうの日本金融システムの不安と動揺（金融恐慌）、さらにはアメリカの株価高騰、マネー経済の発展があったことを見逃すわけにはいかない。

マネー経済（投機）の進行が、生産資本の過剰生産を拡大し、生産資本の拡大がさらにマネー経済（貨幣資本市場・信用制度）を膨張させ、こんにちの事態を招いたのである。今日の事態とは、全面的な世界市場恐慌への危機である。

恐慌と信用制度

恐慌についてはマルクスから学ぶ他ない。マルクスは資本主義的生産様式は「不均衡」（無政府性）が常態であり、「均衡」（生産と消費の統一的状态）はまれであることを、「経済学批判」（資本論体系）、それは『資本論』を中心に『経済学批判』、『剰余価値学説史』、さらに『資本論綱要』をふくむ遺稿集）で明らかにする。

マルクスは恐慌の一般的、抽象的可能性（そのはじめの姿は価値形態、ついで貨幣の二重の役割—流通手段、支払手段）から、恐慌の実現性へと筆を進め、さらに恐慌の一般的条件を貨幣の流通手段、支払手段（購買と販売の分離）からではなく、資本主義的生産様式の再生産過程に求める。そのうえに信用制度、過剰信用が恐慌の具体的発現の姿とするというのである。マルクスが恐慌についてどのように考え、研究しているかは『科学的社会主義』（十二月号）に整理させてもらった。『通信』では、マルクスが、恐慌の具体的現

れとしてきわめて重視している信用制度と過剰信用についてを中心に、現代の恐慌を考えたい。ちなみに、恐慌発現と信用制度（こんにちのマナー経済の進展）との関連におけるマルクスの指摘はこうである。

1、仮想的な需要

①商人資本の運動は、その独立化にもかかわらず、けっして流通部面のなかでの産業資本の運動以外のものではない。しかし、その独立化のおかげで、商人資本はある範囲なかでは再生産過程の限界にかかわりなく運動するのであり、したがってまた再生産過程をその限界を越えてまで推進するのである。

②内的な依存性、外的な独立性は、商人資本を追いだてて、内的な関連が暴力的に、恐慌によって、回復されるような天まで行かせるのである。それだからこそ、恐慌がまず出現し暴発するのは、直接的消費に関係する小売業ではなく、卸売業やそれに社会的貨幣資本を用立てる銀行業の部面だという恐慌現象が生ずるのである。

2、信用制度と恐慌（第5篇 第27章 資本的生産における信用制度の役割）

①信用制度が過剰生産や商業での過度な投機の主要槓杆として現れるとすれば、それは、ただ、その性質上弾力的な再生産過程がここでは極限まで強行されるからである。

②これが強行されるのは、社会的資本の大きな部分がその所有者でない人々によって充用されるからである。すなわち、これらの人々は、所有者自身が機能するかぎり自分の私的資本の限界を心に考えながらやるのはまったく違ったやり方で仕事に熱中するからである。こうして、ただ次のことが明らかになるだけである。

③資本主義的生産の対立的な性格にもとづいて行われる資本の価値増殖は、現実の自由な発展がある程度までしか許さず、したがって実際には生産過程の内在的束縛と制限をなしているのであって、この制限は絶えず信用制度によって破られるということである。それゆえ、信用制度は生産力の物質的發展と世界市場の形成とを促進するのであるが、これらのものを新たな生産形態の物質的基礎としてある程度の高さに達するまでつくり上げるということは、資本主義的生産様式の歴史的任務なのである。それと同時に、信用は、この矛盾の暴力的爆発、恐慌を促進し、したがってまた古い生産様式の解体の諸要素を促進するのである。

3、恐慌の一般的条件

①こうして、恐慌は販売と購買とが分離するに、現れるのだとすれば、それは、貨幣が發展して支払手段となったときには、發展して貨幣恐慌になるのであって、恐慌のこの第2の形態は、第1の形態が現れたときに、すでにもう自明のことなのである。

②したがって、恐慌の一般的可能性がなぜ現実性になるかについての貨幣の發展から生ずる恐慌の形態について心を煩わすことは、まったくよけいなことである。

③支払手段としての貨幣の發展が、信用および過剰信用の發展と結びついているかぎりでは、もちろん、あとのほうの諸原因を説明しなければならぬが、それはここではまだ論ずるべきではない。

以下、信用制度・貨幣資本の動向を中心に、今日の資本主義の特徴を明らかにし、現代の恐慌について考えてみたい。

歴史認識の確立と友好親善活動の強化を

ピョンヤンの動き

—千葉県朝鮮総聯役員虐殺放火事件が示すもの—

「朝鮮通信」によれば、十月二十九日平壤市民大会、十月三十一日南浦市民大会が開かれ、十月二十九日と三十日には「朝鮮職業総同盟」と「朝鮮民主女性同盟」がそれぞれ中央委員会名で声明を發した。

その主題はいづれも「日本反動の反共和国、反朝鮮総聯策動を糾弾する」ことにある。集会での演説や社会団体の声明は次のように述べる。

「日本反動は共和国の衛星打ち上げに絡めて反共和国策動、朝鮮総聯と在日同胞に対する攻撃をいっなくな悪らつに繰り広げている。日本は現在、政府当局から与野党、軍部、言論界、地方自治体にいたるすべての単位の政策を反共和国、反朝鮮総聯策動で一色化しており、国民世論と感情がわれわれに対する民族排他的な不信で溢れている。日本支配層の今回の策動は、軍事大国化野望を実現する法的措置と社会的背景をつくろうと目的意識に行っていることに危険性がある」（平壤市民大会）。

「日本での流血の惨劇は『大東亜共栄圏』の古い夢を実現しようとする愚かな妄想にかけられ、ファッショ化と軍事大同化を推し進めてきた日本反動の計画的なシナリオに沿って演出された政治的弾圧劇である」（南浦市民大会）

「日本は反共和国、反朝鮮総聯策動で内外の注目を他にそらし、自らの軍事大国化、核武装化を早めようとしている」（職業総同盟）

「在日同胞の民族的尊厳と民主的権利を無惨にふみにじり、侵害する許し難い犯罪行為を受け止め、全朝鮮女性の名で厳しく糾弾する」（民主女性同盟）。

これらに明らかのように、批判の矛先は、日本が「弾道ミサイル」騒動を演出しながら、「新ガイドライン体制」の確立にひた走ろうとする動きの総体にむけられている。同時に、侵略と植民地支配、強制連行や「従軍慰安婦」問題の歴史的责任を回避したまま、今も民族差別の噴出を許したままの日本の現状を糾弾している。

千葉事件の概況

十月十五日未明、千葉朝鮮会館（朝鮮総聯千葉県本部、同千葉支部）に何者かが侵入し、宿直していた千葉県支部副委員長・羅勲さんを刃物でめった刺しにし、野球バットで肋骨や頭部に打撃を加えるなど殴打、首を絞めて殺害、揮発性の油をかけ、ふとんをかけて焼いた。館内二ヶ所以上に放火。遺体の損傷がはげしく、殺されたのが羅さんであることの確認は、歯科医のカルテとの照合によった。主要な発火場所は宿直室前と書庫。ロッカーを物色し、小銭の入った手提げ金庫を持ち去った。

この事件に先立って、朝鮮民主主義人民共和国が人工衛星を打ち上げた直後の九月二、三日、朝鮮総聯西部支部（船橋）に爆破の脅迫電話。九月二十二日には右翼の街宣車十三台が千葉朝鮮会館を包囲し「北朝鮮へ帰れ」などの示威行動。この間、千葉県北部（柏、東葛）一帯で大量のビラが電柱等に張られた。

事件から二十日経った十一月四日、千葉県警本部は被害団体（朝鮮総聯）に対する捜査状況の説明を行ったが、「推測の域を出ない」としながら、「強盗・殺人・放火事件として一〇〇名体制で捜査をつづけている。殺人、強盗の前科者約六〇〇名を対象に総洗いをしていく」と述べている。

警察当局や一部マスコミには、この事件を単純な「強盗・殺人・放火」の刑事事件として扱いたいという気持ちが見える。だが私たちは「政治的意図を持った計画的に仕組まれた組織破壊、テロ行為」、「日本政府当局の『制裁措置』等の敵視政策がなければ、そもそも発生しなかったはずである」という朝鮮総聯千葉県本部委員長の「談話」に示された見解に同感である。同時に、殺人・強盗の前科者が千葉県に約六〇〇人存在しているという日本社会の病理の深さにも、あらためて愕然とする思いである。

千葉県では、弁護士、自治体議員、労組役員、宗教人、学者など約四〇〇名による「千葉朝鮮総聯役員虐殺放火事件調査委員会」が十月二十三日に発足し、要請行動、地域集会などの活動をはじめた。

全国的状况

八月三十一日に朝鮮民主主義人民共和国が人工衛星を打ち上げた。翌九月一日以降、政府・マスコミによる「弾道ミサイル」糾弾、「北朝鮮パッシング」の洪水とともに、朝鮮総聯中央本部、各県本部・支部、総聯傘下団体、金融機関、朝鮮学校などに対する暴力、暴言、脅迫、妨害行為が続発し、最近では東京、神奈川県での火炎瓶投入などにエスカレートしている。朝鮮学校に通学する女性への暴力、脅迫はすでに十月現在で五十件を超えた。朝鮮総聯の「共和国創建五十周年祝賀宴」に殴り込みをかけ、朝鮮人強制連行の記録集の出版記念会を妨害するなどの事態をつづけている。

「学校の給水槽に青酸カリを入れた」との電話で各朝鮮学校に検査を余儀なくさせた事態。「チマチョゴリの女性を拉致する」という脅迫や通学途上の暴力被害の頻発のため体操服で通学している事態。こうした事態に対して大部分の日本人は心痛む思いでいるはずである。その思いを声に出し、力にしなければならぬ。

かみそりの刃を添えた脅迫状は「〇〇〇北朝鮮人の部落だ。日本中の北朝鮮人を追い出そう」と述べる。「チョン殺せ。くされ朝鮮猿ども出ていけ」という言葉は、青酸カリ投入の脅迫などとあわせて、あの関東大震災時における朝鮮人虐殺を想起させるほどにおぞましい。「今の経済不安は北朝鮮が作った」というビラの言葉は、ドイツでスキンヘッドの若者たちがトルコ人労働者を襲撃している事態や、日本の一九三〇年代の社会状況を想起させる。

朝鮮問題と反「ガイドライン」闘争の統合を

日本はこれまで七〇発近い人工衛星を打ち上げてきたが、朝鮮民主主義人民共和国の人工衛星一発を「好機」として、日本政府はどのように行動し、何をもちたのか。

一、人工衛星打ち上げの翌九月一日招集された「安全保障会議」（議長・小淵首相）では「弾道ミサイル防衛システム」（BMD）の検討が主張（防衛庁長官）され、関谷建設相は「国家の存亡の危機」を強調した。同日、官房長官発表で直行便停止、KEDO経費分担

合意書への署名保留など、一連の「強制措置」の発動。この行動はそのまま「周辺事態法」の予行演習となった。

二、九月二十一日、日米首脳会談は、日米安保の重要性の確認、「周辺事態法」の早期成立、TMD（戦域ミサイル防衛構想）共同研究への着手についての合意。さらに日本は「偵察衛星」の導入と予算を決定した。

三、九月三日の衆・参両院における「抗議」決議の採択は社民・共産を含む「挙国一致」体制を国会で誇示することになった。地方議会にも拡がり、その先頭に共産党が立った。いまになって、決議を撤回するところが出はじめた（大阪など）が、共産党はどう説明するのか。

四、これまでKAL機事件、ラングーン事件、「パチンコ疑惑」などのたびに繰り返されてきた「北朝鮮パッシング」と在日朝鮮人とその組織に対する攻撃が、ついにテロの暴発にまで至った。千葉事件について詳述する余裕はないが、入念な準備がなされている。これらの事態は、冒頭に紹介した平壤市民大会が示しているように、日本の侵略・植民地支配、強制連行、「従軍慰安婦」問題に対する具体的責任をとることを回避しつづけながら、「新ガイドライン体制」をいつきに確立しようとする日本の意志表示として、同時にそのもとで、民族排外主義を強化する動きとして受けとめられている。

朝鮮だけではない。アジア諸国にとって、「仮想敵国・北朝鮮」をテコに暴走をはじめた日本の存在こそ「危険な存在」となっているのである。

私たちは、朝鮮問題を「反ガイドライン闘争」の主要な環として位置づける立場を確立しなければならぬ。

歴史認識の確立と友好親善活動の強化

深まる金融危機。世界恐慌の可能性とともに急増する失業者。解体される社会保障。弱肉強食の自由競争原理がすべてをおおいつくす社会。体制と癒着を深める労働運動。政治の総翼賛化。海外進出と「危機管理」体制の強化。

かつても経験したこの状況のもとで、相かわらず露呈する朝鮮蔑視を中心とする醜悪な民族排外主義。

かつて体験した事態の再現を許さないために、手をつないで行動に起ち上がることが求められている。課題は「自由主義史観」などに代表される歴史観を克服すること、親しい友人として在日朝鮮人との親善交流を強化すること、日本国内におけるいっさいの民族差別の解消をはかること、国交正常化を急ぐことなどである。

これらの基礎になるのは、いたいけな朝朝鮮学校の女生徒たちのチマ・チョゴリが切り裂かれぬような、日朝の児童が通学の電車内で談笑しあい、大人たちが微笑とともにその風景を見つめるような社会をどうつくるかということである。

（横堀 正一）

パンフ『俺たちを職場に戻せ』ご購入のお願い 闘争団十二年の一人一人の忘れられない『悔しさ・悲しさ・怒り』を一つに集約。闘いの重みが伝わるパンフ。職場の仲間や友人・知人、子供たちと一緒に読み、感想を語りあえば、闘いの糧に。首切り、失業、働く者の職が奪われている時、どう闘うかの指針でもある。▽B5判四四頁中綴じ製本 一冊 二〇〇円（二〇冊以上は送料無料）

▽お申し込みは電話もしくはFAX等で　▽国労事務所　北海道中川郡音威子府村四二七
▽電話・FAX〓〇一六五六・五・三三六八

◇労働組合大会の特徴―総括編(下)◇

労働運動強化の課題

労働運動の現状をそれぞれに論じていただいた。記者諸氏を前に「評論はだれでもできる」といえば失礼だが、問題は労働運動再生の方策をどうさぐるかだ。今日はこの点を中心にご論議いただきたい。

読者諸氏から、「編集長、労働運動の現状は職場のわれわれが一番よく分かっている。ほかから新たな情勢のもとでどう活動すれば、楽しく、活動できるのかと悩み始めてる。今までは違う。だから『通信』はもつとわれわれを激励してくれなくなつては」と心強いお便りをいただくことが多くなつた。従来は、苦しい、きつい、何をやってもうまくいかないとの消極的な話が多かつた。しかし最近では、いま述べた報告が圧倒的にふえてきた。新たな状況が生まれるのかとの印象だ。

(編集部)

山田宏二さんのこと

司会 私ども労働記者の大先輩だった山田宏二さんが亡くなられた。まず山田さんへの想いから。

A 山田さんは評論家稼業では考えられないほど、かたくなに階級的労働運動再生に全力を傾注された。総評時代「太田〓岩井コンビ」といわれ、お二人は仲が良かったように世間には思われているが、ぜんぜん違うんだ。あまり、というよりぜんぜん仲良くなかつた。

その間で山田さんは一時、苦勞されたはずだ。太田さんから「ぼくをとるのか、岩井をとるのか」といわれたようだから。山田さんは岩井さんと行を供にされた。労働再編時代もそうだと思う。評論家は書くところを失えば、すぐ飯の問題につながる。しかし、労働再編反対に岩井さんとともに行動され、ユニオン連合とは一線を画された。ぼくら中途半端な労働記者にはやりたくてもできないことだ。

B 山田さんだけじゃないか。左派の立場を貫いて評論稼業をやられたのは。食えなきや人間生きていけない。労組役員も山田さんを見習ってほしい。

C 山田さんはじつに温厚で、若い頃から大人の風格があつた。彼から人の悪口を聞いたことはない。長所を認め、それを伸ばしてやりたいと。私なども山田さんの人となりに触発され、ここまでやってこれた人間だ。

D じつに正確にメモをとられてた。それは山田さんの講演、勉強会報告にあらわれてた。細かく、かつ正確。しかも講演会にはほとんど原稿つくつてらしたんじゃないか。ぼくにはとてもまねできないくらいに準備してた。

E みなさんほど山田さんとのつき合いはなかつたけれど、山田さんの記者魂(だましい)にはいつも感心させられていた。どなたかが言つてらしたが、じつに報告が正確なんです。事実関係については一点の誤りもなかつた。

A おっしゃるとおり。正確無比で彼ほど戦後労働運動に通じている人物はいなかった。C 山田さんは岩井章論、戦後労働運動論を書きたかったはずだ。それが果たせなかったことが彼の唯一の心残りじゃなかったのかな、岩井さんと太田さんが仲良かったか、悪かったかは小さなことで、日本労働運動の戦後史を見てきた人物がいなくなったことは歴史的な損失だ。くり返すけど、山田さんほど、正確かつ客観的に階級的労働運動を見てきた人はいなかった。お世辞じゃない、みなさんもそう思いのはずだし、山田さんもそれが生きがいであった。

全員 おっしゃるとおり。山田さんの意志をどう生かすか。それは同時に岩井さんの意志でもあった。

司会 山田氏は岩井章論をライフワークにしたかったようです。昨年二月、岩井さんが逝去された時の岩井さんを論ずる文章、国際労研座談会での準備と発言は生半可じゃなかった。私などは岩井さんと親しくしていながら半身のところがありません。岩井さんの国労闘争への想い―山田さんもそうだったが―をどう継承し発展させるかが、私たちの課題だ。

労組右傾化の物質的基礎

司会 日本労働運動前進のために必要なことはなにか。まずAさんから。

A なぜ労組がだらしくなつたかだ。まず考えなければならぬのは、大労組幹部への手厚い保護だ。それには①政・財・官のおエラ方との親交、②政府の審議会での社会的地位確保、③政・財・官をまねた「天下り」機構の拡大がある。次には金銭・生活感覚での現場組合員とのかいりだ。それには①チェックオフによる組合費の収集と浪費、②今では従業員の賃金も高級官僚なみになっている大単産も珍しくない。さらに、大企業労働者と中小零細企業労働者には労働条件面でもすさまじい格差が生まれている。昔からの言葉でいえば、労働貴族層がつくられたといえるのではないか。

こうした仕組みは高度成長期につくられた。労働運動右傾化も経済の高度成長と無縁ではなかった。今、その枠組みが全面的に崩れ去ろうとしている。日本の労資慣行の崩壊がそれだ。資本と現場労働者の矛盾は拡大し、大企業労働者といえども身分はきわめて動揺的で中小零細労働者との共通点も生まれてくる。だから、現場段階では団結の条件は拡大する一方、資本と一体の労組幹部との矛盾は大きくなる。そこでどう具体的にたたかうかがポイントとなる。

企業主義からの脱却

B いろんなところを取材して痛感するが、大企業労働者は元気がなく、中小労働者ほど元気だ。なぜかと考えてみたんだけど、大企業労働者ほど企業に閉じ込められている。中小の労働者は外に目をやっている、地域と連携している。中小の場合、ささやかな賃金要求にせよ、一人じゃ勝ち取れない。だから、地域、いろんな労働者といっしょにたたかい行動しなければ、たたかいいならん。それが大企業労働者と中小企業労働者の意識の差としてあらわれているのではないか。

問題はAさんがおっしゃろうとした企業主義という意識をどう取り払うかになるのではないか。ユニオン連合にそれは象徴される。連合はナショナル・センター、あるいは産業

別労働組合といわれるが、その実体は企業主義的労働組合の集合体にすぎず、産業別の体をなしていない。下請けいじめをしているのが、大企業労組ですらあることも珍しくない。中央幹部は経営側にすっかり洗脳されてしまったから、ますます企業主義的傾向を強める。しかし、現場労働者、組合員は資本がたいへんに冷酷であることを身をもって感じ始めているから、企業主義についても分解し、これから広い立場で物事を考える労働者を生み出していくことになると思う。

マンネリの克服

C 戦後労働運動をみて考えさせられるのだが、成長、発展は同時に後退の芽もはらんでいたと思う。労働運動が前進すれば、組織は大きくなる。組織が大きくなれば規約、規定を中心とした運営になっていかざるをえない。その中で、当初の労働組合の理想、理念が忘れられていく。今、国民的スターの観のある住管機構（住宅金融債権管理機構）社長の中坊公平氏は「現場主義に徹しよ、そこにすべての発展の芽がある」と強調しているが、それにつきるのではないか。こうゆう発想が、労働組合の原点だが、それが失われてしまった。

左派といわれた人たちにもそれはいえると思う。当初の気概が忘れられ、「出世」と組合運営が中心となり、「素人」の意見が取り入れられなくなってしまった。「そんな論議は書生論」だ。

だから必要なことはつねに創意・工夫をつくすこと、マンネリにおちいらないことだ。このためにはつねに自己改革、反省が必要だ。弁証法的に考えろといわれるが、理屈では分かっているにもかかわらず応用するとなると難しい。こうした意識も労働運動の後退の中で生まれており、それが次の発展をつくり出す力になるのではないか。そのためには、もっと勉強する必要がある。活動家、役員で本を持ち歩いている人はほとんどいないし、各レベルでの学習会も本当に少なくなってしまった。労組の決算報告でも、学習・教宣費はスズメの涙ほどだ。これじゃ情勢に遅れてしまう。新しいものをつくれぬ。

ビジョン、方策をつくる

D 自覚した活動家、組合員が今問われていることは三つあると思う。一つは時代はどういう状況にあり、どこへ動いていこうとしているかという情勢認識。二つはその情勢認識からくみとれる歴史を正しく発展させるための価値観。三つはその価値観を実現する当面的実践の方策、政策についてだ。

第一の点についていえばグローバリズム、大競争の時代といわれたムキダシの資本主義の限界が明らかになった。資本主義では生活の不安が増大するだけだが共通の認識となり始めた。

第二の点については、その結果、いま資本主義に代わる価値観、社会像の確立が求められている。この意味で資本主義批判をやっていえる必要があるし、八十年代後半からの「壁崩壊」、「ソ連崩壊」ショックから脱け出す時期に来ている。

第三の点については、ムキダシの資本主義の手をしばること、そのためにも労働現場で中心となっている三〇代前後の若者たちの不安、不満、要求をつかむこと、さらに十一年

余たたかいつづけている国鉄闘争に集中することだ。とりわけ、今もつとも必要なことは労基法改悪、派遣法という問題もあるが、現にたたかいつづける戦線を拡大している国鉄闘争への集中だと思ふ。

幹部、活動家、そして中小の仲間

司会 それぞれに問題意識を出してもらった。今、活動家層にはどんな意識があるのか。

B 大単産幹部と中小単産幹部、そして職場活動家の間に大きなかきりがある。JC系については今さらいうまでもないから省くが、旧総評系官公労では「労働条件中心では国民から批判を受け、孤立する」との意識がきわめて強い。それが「利用者の利益、職場の労働条件」を一体とする「事業論」になっっていることだ。

E その考えは共産党の労働運動論にも共通することだ。

B だから、共産党は七〇年代いこう職場からたたかうことを放棄している。しかも彼らは共産党中心に物事を考える。労働組合を身体を張って強化することより、党勢が拡大できればいいわけで、激しく労資協調組合と抗争している組合にあっても脱退を平気でやるし、役員選挙で共産党が主流になるとみれば平気で会社や御用組合とも手を結ぶ。職場の信頼は絶対にはえられない。総評がくずれユニオン連合に求心力がないにもかかわらず、全労連が伸びない理由だ。

司会 Aさん、中小労組はどうか。

A いろいろしているよ。なんとか大きく戦線を広げられないかと。大企業は己が生き残るため系列の中小を切り捨てる、さらにさまざまな規制緩和は港湾やタクシー、バス事業がそうであるように、全面的に切り捨てられてしまう。

ユニオン連合内でも大単産と中小単産の矛盾はこれまでもしばしばあらわれたけれど、これからはその対立がもっと深刻になる。それを発展させるためにも地域共闘の芽となるだろう地域ユニオンを発展させる必要がある。中小労組が中心になって活動するさまざまな労働相談に最近は大企業労働者が駆け込んでくるが多くなったとの話をよく聞かされる。

B そういう意味で中小の仲間や地域ユニオン（地域労働運動）にたずさわる仲間は元気がいい。時代が動き始めているということを感じ取っているのではないか。

だから彼らは「しんどい」、「苦しい」といいながら、実際活動し考えていることはじつに前向きで積極的だ。新しい情勢の中でどう労働運動をまともにするかという「生みの苦しみに」に悩んでいるとね。

（編集部・つづく）

国鉄マンの伝統よ、雪のように輝いてあれ

—「連帯する会」呼びかけ人・山田洋次監督が激励—

山田監督から色紙 国鉄闘争に連帯する会の呼びかけ人で、映画「男はつらいよ」や「学校」などで知られる山田洋次監督が十月二十二日、講演先の帯広養護学校で「闘争団がんばって」と激励しました。

参加していた国労帯広闘争団の佐野周二副団長（連帯する会担当）が、山田監督に会い、

これまでの御札と紛争解決への強い思い、団結まつりの開催などを伝えました。

後日、「帯広連帯する会通信」に「闘争団ががんばれ！」の記事を載せて山田監督に郵送、山田監督から帯広闘争団あてに色紙が返送されました。

国労帯広闘争団へ

国鉄マンの伝統よ 雪のように輝いてあれ 山田 洋次

一九九八年十一月三日

リストラ・競争社会を批判Ⅱ山田監督の話と映画「学校Ⅲ」 職業訓練校を舞台にした映画「学校Ⅲは、主人公の男女が首に。自閉症の子を抱えて失業の中年女性とリストラされた男性は元企業戦士。五十歳以上が「全員辞めていただきます。わが社が生き残るためにはそれしかありません」といわれる。

山田監督は「五十歳以上はもう用がない、というのはどっかおかしい国。人間は五十を過ぎて、初めて円熟の境地に達する。五十以上はいりませんという社会をつくってにおいて、子供たちにまじめに勉強しろは通用しない。子供たちは、競争についていけないと絶望していくのでは」と競争社会を批判し、「競争のないところに、助け合ったり協力し合ったり、教え合ったりする人間関係が生まれる」と結んだ。

夜間中学、養護学校に続く新作「学校Ⅲ」をぜひ、観てほしい。(国労・佐野 周二)

“変節”は罪である

雨ニモケズ風ニモケズ 雪ニモ夏ノ暑サニモケズ・

ごぞんじ宮澤賢治の代表作《雨ニモケズ》である。

賢治は、裕福な質店・古着商の長男として岩手県川口村(現・花巻市)に生まれたが、幼少のころは、両親にかわいがられていたため、あまりよその子と遊ばせてもらえなかったという。

盛岡高等農林学校でめぐり会う友人と、農業でのユートピアを語る。研究生卒業後、勤めていた学校を辞め、農業技術が遅れている当時、土壌改良、肥料の適正な散布などを農民に指導。だが、水害に見舞われるなど理想と現実の狭間に迷う。

急性肺炎を起こし、三七歳の生涯をとじるが、大自然との「会話」で培った感性で後世に語り継がれる詩を残す。

冒頭の「雨ニモ負ケズ」の後段、―ヒデリノトキハナミダヲナガシ サムサノナツハオロオロアルキ ミンナニデクノポートヨバレ ホメラレモセズ クニモサレズ ソウイウモノニワタシハナリタイ

この詩から《愚直に生きる》という作者の心情が強く伝わる。闘争団もある面で「愚直」の人生を歩む典型かもしれぬ。

国労全国大会以降、地方のエリア大会でも「国鉄改革法の承認」をめぐりかまびすしい。要領よく風圧をかわし、変節して生き延びるのも一手法かも知れぬ。だが、晩年、自らの生き様を問い返したときにいかなものか? 全国の心ある仲間たちに支えられ、既に闘争も十二年。失った歳月は元に戻らない。だからこそ、半端な内容での幕引きがあつてはならない。「変節」は罪である。

(国労名寄闘争団「闘いの砦」)

◇ 読者からのおたより ◇

おもしろい ごくろう様です。社会通信もS地区の電通グループは分局名福島で読ませていただいています。最近、通信がおもしろいと話題になっていきます。

編集部より 嬉しいおたよりありがとうございます。会議、できるかぎり出席します。

(東京・K)

すさまじい自治体合理化 自治体再編と福祉教育切り捨て、両輪で急スピードですね。本来ならば、国家論あつての自治体論なのですが、深められる必要があります。少し労組についていえば、「戦争と罪責」(野田正彰・岩波)を読んできてあらためて『なぜ日本人は死なホド働クノデスカ』(岩波ブックレット)を思い出しました。戦場の論理に支配される職場です。本当に民主主義って何でしょうね。なおレジュメは自治労議案書等からまとめたものです。

(自治労・M)

編集部より レジメありがとう。今度は税込不足を口実に賃金カット等ですか。電機のボーナス交渉もそうですが、企業業績低下賃金カット業績もつと上げなきや合理化進展失業増加↓賃金の総体的減少と悪循環がつづくだけですものね。

「かわらばん」送ります 最近の「かわらばん」を送ります。「教育問題」をシリーズ化しています。掲載する場合は、若干加筆、訂正をしたいと思いますので、ご連絡ください。

(東京・T)

編集部より 「かわらばん」ありがとう。よく出していらっしやる、それにおもしろい。利用させていただきます。これからもよろしく!

このままでいいの 日本の失業率は四・四%になったという。北海道の失業率はさらに高く五・一%になった。バブル経済崩壊後、景気回復にさざしなどないにもかかわらず、気休めを言う中央官庁や政府の無策ぶりを嘲笑うかのように株価が下がり、失業率が上がる。ソ連邦・東欧諸国の崩壊後、社会主義の終焉が言われ、自由主義経済の社会が「すべて」かのような幻想を抱かされそうになった。市場原理が「万能」であるかのようにも言われた。しかし、世の流れは逆に動いているように見える。金融システムの維持のため「自由競争」では、立ち行かなくなった「長銀」は「国有化」になった。「元気になるために民営・分割」したJR各社は東日本をのぞいて元気にやっているように見えない。しかも、旧国鉄の二十八兆円もの債務を結局、国家財政で処理することになった。JR会社が負担する分も、経営状態の悪い北海道JRなどに政府が面倒をみるそうだ。これも結局「国営化」でなければやれないことを証明している。「景気」が悪いからしょうがないというのなら、景気にすべてが大きく左右される「自由主義」社会の矛盾や悪しきしくみが問題にならないを得ない。

(北海道・K)

編集部より 長銀の国有化、まさに矛盾。我々も全産業を国有化しましょうよ。

国鉄闘争への集中 国労の補強案を撤回して国鉄闘争に集中することが全労働者の任務。労働者いじめのやり得を許さない責任追及をあいまいにしたいくない。

(山梨・A)

編集部より 本当にそうですね。みんなでがんばろうよ。

いいテキストないかしら お願いです、「多国籍企業と今日の帝国主義」についてのテキストのアドバイスがいただければと思います。よろしく。

(茨城・Y)

編集部より とりあえず「現代帝国主義と多国籍企業」(坂牛哲郎著)がいいと思います。その上で次の本をお考えになるといいと思います。

団結まつり闘いをひとつに 千四十七人の解雇撤回・地元JR復帰をめざす「第十二回団結まつり」(同実行委員会主催)は十月二十五日都内・亀戸中央公園で開催され六万人の参加で終日にぎわった。会場内に設けられた特設ステージでは国鉄闘争と支援・連帯する全国各地の職場と地域の闘いをアピールするプログラムが上演されるとともに、毛ガニや新巻鮭、野菜など産地直送品の販売、模擬店、パザール、無料労働相談、輪投げ、金魚すくいなど趣向をこらした百五十団体のテントが張られ、家族づれでにぎわった。また「連帯する会」は会場内三カ所で連帯する会十万人会員拡大運動をまつりの参加者に訴え、入会を呼びかけた。

(国鉄新聞)

編集部だより

▽連合は九九春闘方針として①平均賃金方式は連合としてはとらない、②個別賃金方式をより徹底、③到達賃金目標(要求水準は三五歳一高卒・勤続一七年)ポイントの現行賃金水準三三万百円を三三万三千二百円とすることを正式に決定。ペアは三三万二百円、一%要求。従来の要求方式とは形式を一変する。中小労組がどう意見を述べるのか。一七日の中央委員会が注目される。